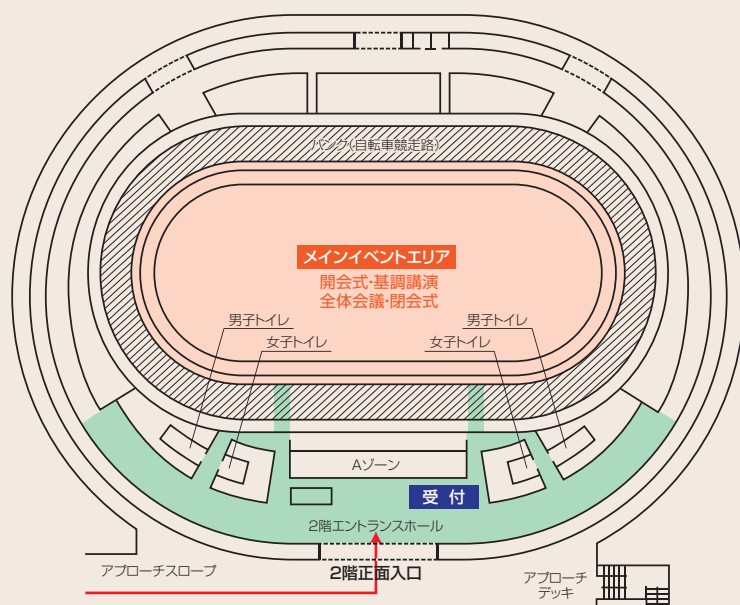


プログラム

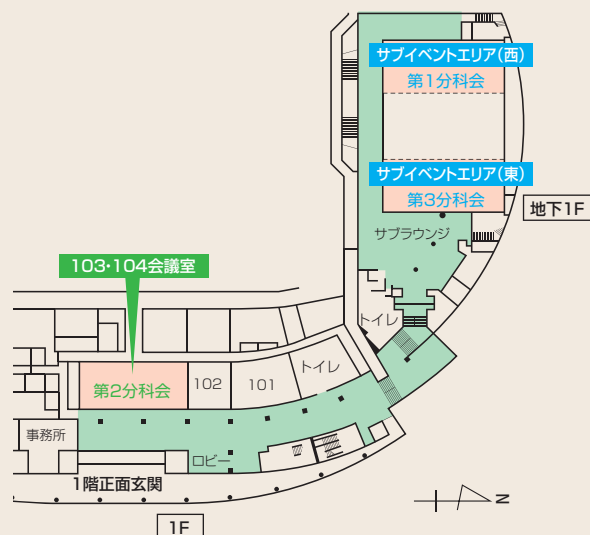
時 間	内 容
13:00～13:30	『開会式』 メインイベントエリア ①主催者歓迎挨拶 中核市市長会会長(奈良市長) ②開催市歓迎挨拶 開催市長(前橋市長) ③来賓祝辞 ◇総務省自治行政局長 ◇中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会世話役会長 ◇群馬県知事 ④講師・来賓紹介 〔講 師〕(一財)地方自治研究機構会長(元内閣官房副長官) 石 原 信 雄 様 〔来 賓〕◇総務省自治行政局長 淵 上 俊 則 様 ◇中核市とともに地方分権を推進する国会議員の会世話役会長 衛 藤 征 士 郎 様 ◇群馬県知事 大 澤 正 明 様 ◇群馬県議会議長 岩 井 均 様 ◇全国施行時特例市市長会会長 服 部 信 明 様 ◇中核市議会議長会会長 神 谷 和 利 様 ◇指定都市市長会事務局次長 小 松 靖 弘 様 ◇前橋市議会議長 真 下 三 起 也 様 ⑤コーディネーター紹介 ◇一般財団法人運輸調査局 理事・調査研究センター部長 曾 我 治 夫 様 ◇共愛学園前橋国際大学 副学長 大 森 昭 生 様 ◇総務省大臣官房審議官(地方創生・地方情報セキュリティ担当) 猿 渡 知 之 様 ⑥新規加入市挨拶 ◇越谷市長 ◇八王子市長
13:40～14:20	『基調講演』 メインイベントエリア “地方創生の要諦” (一財)地方自治研究機構会長(元内閣官房副長官) 石 原 信 雄 様
14:40～16:50	『分科会』 サブイベントエリア(西) 103・104会議室 サブイベントエリア(東) ◆第1分科会 サブイベントエリア(西) 『「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けて』 (コーディネーター)(一財)運輸調査局 理事・調査研究センター部長 曾 我 治 夫 様 ◆第2分科会 103・104会議室 『地方創生に向けた子育て支援』 (コーディネーター)共愛学園前橋国際大学 副学長 大 森 昭 生 様 ◆第3分科会 サブイベントエリア(東) 『地域経済好循環拡大に向けた取組』 (コーディネーター)総務省大臣官房審議官(地方創生・地方情報セキュリティ担当) 猿 渡 知 之 様
17:05～17:55	『全体会議・閉会式』 メインイベントエリア ①各コーディネーターによる各分科会の報告等 ②石原 信雄様による総括 ③サミット宣言(宣言文起草、提示、採択、宣言) ④次回開催市挨拶 次回開催市市長(いわき市長) ⑤閉会挨拶 中核市市長会副会長(横須賀市長)

ヤマダグリーンドーム前橋 2F (全体図)



ヤマダグリーンドーム前橋 地下1F・1F

(部分拡大図)



水と緑と詩のまち



主催 **中核市市長会・前橋市**

後援 総務省・群馬県・全国市長会・全国市議会議長会・中核市議会議長会

お問い合わせ

中核市市長会前橋市サミット開催事務局（前橋市政策部政策推進課内）

〒371-8601 群馬県前橋市大手町二丁目12番1号

TEL.027-898-6003（直通） FAX.027-224-3003 メール：core_city_gyomu@city.maebashi.gunma.jp



中核市サミット 2015 in 前橋

「中核市から地方創生を！」～中核市の英知を結集し、発信よう～

— プログラム —



臨江閣



赤城山大沼

中核市市長会

■ 函 館 市	■ 旭 川 市	■ 青 森 市	■ 盛 岡 市	■ 秋 田 市	■ 郡 山 市	■ いわき市	■ 宇都宮市	■ 前 橋 市
■ 高 崎 市	■ 川 越 市	■ 越 谷 市	■ 船 橋 市	■ 柏 市	■ 八王子市	■ 横須賀市	■ 富 山 市	■ 金 沢 市
■ 長 野 市	■ 岐 阜 市	■ 豊 橋 市	■ 岡 崎 市	■ 豊 田 市	■ 大 津 市	■ 豊 中 市	■ 高 槻 市	■ 枚 方 市
■ 東大阪市	■ 姫 路 市	■ 尼 崎 市	■ 西 宮 市	■ 奈 良 市	■ 和歌山市	■ 倉 敷 市	■ 福 山 市	■ 下 関 市
■ 高 松 市	■ 松 山 市	■ 高 知 市	■ 久留米市	■ 長 崎 市	■ 大 分 市	■ 宮 崎 市	■ 鹿 児 島 市	■ 那 覇 市

[中核市市長会会長]



奈良市長
仲川 げん
(なかがわ げん)

平成7年に中核市制度が施行されてから、20年。

平成17年に前身の中核市連絡会から中核市市長会に移行してから、10年。

この節目となる年に、前橋市で20回目の中核市サミットを開催できることを、誠に嬉しく思います。

平成8年に初めて誕生した中核市は12市でしたが、現在では45市まで増加し、特例市制度との統合により、今後さらに多くの中核市の誕生が見込まれます。

これまでも我々中核市は、地方分権の牽引役として都市経営に努めてきましたが、人口減少社会の到来の中、さらに地方創生の担い手として先導的な役割も期待されているところでございます。今回のサミットを通じて地方創生の議論を深め、その成果を全国に発信したいと考えています。

最後に、開催にあたり前橋市をはじめ、関係各位の多大な御尽力に感謝致しますとともに、今後も地方分権・地方創生の推進に向け、御協力賜りますようお願い申し上げます。

[開催県知事]



群馬県知事
大澤 正明
(おおさわ まさあき)

「中核市サミット2015 in 前橋」が開催されますことをお慶び申し上げますとともに、開催県の知事として、全国各地からお集まりの皆様を心から歓迎いたします。

さて、昨年の地方自治法改正により、「連携中枢都市」を中心とした新たな広域連携の枠組みが制度化され、また、中核市制度と特例市制度の統合が実施されるなど、中核市を巡る大きな動きがありました。これは、中核市が、地域の経済・都市機能・生活機能の中核としての役割のみならず、今後進行していく人口減少・超高齢社会に立ち向かう地方創生の先導役として、その役割が大いに期待されていることの証左であります。

このような中、全国から中核市の市長が一堂に会され、人口減少の克服と地域活性化の諸施策を議論されることは、誠に意義深いことであると存じます。

本日のサミットが、中核市の更なる発展と地方創生の推進につながる実り多きものとなりますよう祈念申し上げます。

[開催市市長]



前橋市長
山本 龍
(やまもと りゅう)

水と緑と詩のまち・前橋へようこそ！
皆様の多大なるご指導、ご協力のもと、ここ前橋において「中核市サミット2015 in 前橋」を開催できますことは誠に光栄であり、開催市市長として、心より歓迎申し上げます。

現在、多くの自治体では、人口減少・超高齢社会に向けた対策が喫緊の課題となっており、この構造的な課題に正面から立ち向かうため、「地方創生」の取り組みを進めているものと存じております。

地方創生の主役は、文字通り「地方」です。国と地方が総力を挙げて、この「人口減少・超高齢社会」というピンチをチャンスに変えることが重要となっております。

本サミットでは、人口減少の克服と地域活性化の諸施策について議論を深め、得られた成果を前橋から全国に発信することにより、地方創生の一層の推進を図ってまいりたいと存じております。

結びに、開催にあたりご支援いただいた関係皆様に深く感謝を申し上げますとともに、本日のサミットが地方分権・地方創生の推進につながる力強い一歩となることをご祈念申し上げます。

中核市サミット 2015 in 前橋

講師・コーディネータープロフィール



基調講演

地方創生の要諦

講師 **石原 信雄 氏** 一般財団法人地方自治研究機構会長・元内閣官房副長官

群馬県出身。52年東京大学法学部卒業。同年地方自治庁入庁。
84年自治省事務次官。87年内閣官房副長官。歴代7人の総理を補佐。
96年5月から中核市市長会相談役。
著書に「新地方財政調整制度論」「首相官邸の決断」「官かくあるべし」など多数。

第1分科会

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けて



コーディネーター
曽我 治夫 氏

一般財団法人運輸調査局
理事・調査研究センター部長

群馬県前橋市生まれ。平成元年東日本旅客鉄道株式会社に入社。新潟支社営業部販売課担当課長、鉄道事業本部営業部観光開発課長、横浜支社営業部長等を歴任。平成24年同社より運輸調査局に転出、地域公共交通やまちづくりに関する調査の責任者及び交通経済に関する専門誌「運輸と経済」編集人を務める。平成27年より現職。地域活性化伝道師（内閣官房選定）。

現在、国では、人口減少・少子化、高齢化等の時代の潮流の中で、目指すべき人と国土のあり方の実現に向けて、国土のグランドデザイン2050等において、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を提唱している。

2013年に制定された「交通政策基本法」では、地方公共団体の責務として交通基本計画の策定及び実施が明記されるとともに、2014年には「地域公共交通活性化再生法」と「都市再生特別措置法」が改正されるなど、国土のグランドデザインを具体化する体制が整備されつつある。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成の実現に向けて地方公共団体が取り組んでいけるよう、国としても支援を行うこととされている。

そこで、中核市として「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現に向けてどのように取り組むべきか、また、課題解決に向けて関係方面とどう役割分担をすべきか等について討論する。

第2分科会

地方創生に向けた子育て支援



コーディネーター
大森 昭生 氏

共愛学園前橋国際大学 副学長

1996年共愛学園入職。2003年国際社会学部長、2007年教授、2013年より現職。同大地域共生研究センター長、前橋市共同設置のCOC推進本部長を兼務。県都まえばし創生本部有識者会議、前橋市社会教育委員、同教育委員会外部評価委員、同文化政策懇話会、同歴史文化遺産活用委員会共同代表、群馬県青少年健全育成審議会会長、同男女共同参画推進委員会会長、同少子化対策県民会議の他多数を務める。3人の父親で2回の育児休業を経験。

平成24年8月に「子ども・子育て支援法」が成立し、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が本格スタートし、幼児期の保育や学校教育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上により、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現が求められている。

地方創生にとって「子育て支援」はその中核をなす施策であることは言うまでもない。しかし、子育ては福祉施策のみで貫徹するものではなく、雇用、住宅、教育、まちづくりなど多様な行政施策が総合されて初めて、「子どもが生まれ、育ち、学び、働き、家族になり、生み、育て」という循環が形成される。

本分科会では、これまでの「子育て支援」という枠組を基盤としながら、それを転換、拡大させ、総合施策としての「地方創生に向けた子育て支援」という新しいパラダイムを生み出す必要と可能性について探る。

第3分科会

地域経済好循環拡大に向けた取組



コーディネーター
猿渡 知之 氏

総務省大臣官房審議官
(地方創生・地方情報セキュリティ担当)

熊本県出身。東京大学法学部卒業後、昭和60年自治省（現総務省）入省、総務省自治政策課企画官、京都府総務部長、京都府副知事、総務省高度通信網振興課長、地方公共団体金融機構資金部長、総務省地域力創造グループ地域政策課長等を経て、平成27年7月31日より現職。

現在、国では企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環の実現を目指している。

しかしながら、地方では円安による資材の高騰、景気回復に伴う人手不足、消費税率引き上げの影響のほか、人口減少や少子高齢化の進展によって、中長期の展望は見いだせないのが現状である。

こうした中、地方創生に向けての各種施策が本格化する中で、強い地域経済を構築するためには、地方に仕事をつくり、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環を構築していくことが重要となる。

強い経済をつくる上で、国のすべきこと、基礎自治体のすべきことを明確にし、地域の中核である中核市として果たすべき役割を議論する。



函館市長

工藤 壽樹
(くどう としき)

1949年生まれ。北海道出身。73年早稲田大学法学部卒業。73年函館市(現函館市)勤務。99年財務部長、03年企画部長を経て、06年助役。11年4月から現職(現在2期目)。13年5月から北海道市長会理事に就任。



旭川市長

西川 将人
(にしかわ まさひと)

1968年生まれ。旭川市出身。93年北海道大学工学部卒業。同年日本航空株式会社入社。99年退社。03年医療法人社団木々の会理事就任。06年退任。06年11月から現職(現在3期目)。現在、全国市長会評議員・相談役。



青森市長

鹿内 博
(しかない ひろし)

中核市市長会監事

1948年生まれ。青森市出身。67年青森県立青森高等学校卒業。68年青森県新生活協議会勤務。82年青森市議会議員(3期9年)。91年青森県議会議員(5期18年)。09年4月から現職(現在2期目)。現在、青森県市長会会長、全国雪対策連絡協議会会長。



高崎市長

富岡 賢治
(とみおか けんじ)

1946年生まれ。高崎市出身。69年東京大学法学部卒業。同年文部省入省。81年外務省在フランス日本国大使館一等書記官、96年文部省総務審議官、98年同省生涯学習局長、00年国立教育研究所所長。01年財団法人日本国際教育協会理事長。03年群馬県立女子大学学長を経て、11年5月から現職(現在2期目)。



川越市長

川合 善明
(かわい よしあき)

1950年生まれ。川越市出身。73年早稲田大学政治経済学部卒業。77年東京教育大学(現筑波大学)文学部卒業。79年弁護士登録。東京弁護士会副会長等を経て、09年2月から現職(現在2期目)。



越谷市長

高橋 努
(たかはし つとむ)

1943年生まれ。越谷市出身。67年日本大学法学部卒業。75年から越谷市議会議員(6期)、98年から埼玉県議会議員(4期)。09年11月から現職(現在2期目)。



長野市長

加藤 久雄
(かとう ひさお)

1942年生まれ。長野市出身。65年早稲田大学第一政治経済学部卒業。同年内田産業(株)入社。67年(株)久に入社。85年(株)久代表取締役社長。07年長野商工会議所会頭、長野県商工会議所連合会会長。09年(株)久ホールディングス代表取締役会長兼社長。13年11月から現職(現在1期目)。



岐阜市長

細江 茂光
(ほそえ しげみつ)

1948年生まれ。岐阜市出身。71年京都大学法学部卒業。同年三井物産株式会社に入社。アメリカ(シアトル、ロサンゼルス)12年間勤務、物資開発本部サービス事業開発部長などを歴任。02年三井物産株式会社を退社し、同年2月から現職(現在4期目)。現在、全国市長会評議員・相談役。



豊橋市長

佐原 光一
(さほら こういち)

中核市市長会顧問

1953年生まれ。豊橋市出身。76年東京大学工学部航空学科卒業。同年運輸省(現国土交通省)入省。86年外務省に出向し在ブラジル日本国大使館一等書記官、99年パナマ共和国政府派遣などを経て、02年国土交通省東北地方整備局港湾空港部長、07年中部地方整備局副局長。08年11月から現職(現在2期目)。



東大阪市市長

野田 義和
(のだ よしかず)

1957年生まれ。京都市出身。75年大阪府立花園高等学校卒業。87年東大阪市議会議員(5期)。07年10月から現職(現在3期目)。現在、大阪府市長会副会長、大阪府後期高齢者医療広域連合長。



姫路市長

石見 利勝
(いわみ としかつ)

1941年生まれ。兵庫県出身。65年京都大学理学部卒業。73年東京工業大学理工学研究科博士課程を修了。77年東京工業大学助手を経て、建設省建築研究所研究員。87年筑波大学助教授。94年立命館大学教授。98年同政策科学部長。03年4月から現職(現在4期目)。



尼崎市長

稲村 和美
(いなむら かずみ)

1972年生まれ。大阪府出身。98年神戸大学大学院法学研究科修士課程修了。98年神栄石野証券(現SMBCフレンド証券)入社。03年兵庫県議会議員(2期)。10年12月から現職(現在2期目)。



高松市長

大西 秀人
(おおにし ひでと)

1959年生まれ。香川県出身。82年東京大学法学部卒業。同年自治省入省。89年岐阜県総務課長、95年自治省大臣官房総務課課長補佐、同年北海道財政課長、06年総務省情報通信政策局地域放送課長などを経て、07年5月から現職(現在3期目)。現在、全国市長会副会長、全国市長会社会文教委員会委員長、(財)日本都市センター理事



松山市市長

野志 克仁
(のし かつひと)

1967年生まれ。松山市出身。90年岡山大学経済学部卒業。同年南海放送(株)にアナウンサーとして入社、アナウンス室マネージャー(部長格)を経て、10年10月退社。10年11月から現職(現在2期目)。現在、全国市長会相談役。



高知市長

岡崎 誠也
(おかざき せいや)

1953年生まれ。高知県出身。75年青山学院大学経済学部卒業。同年、高知市勤務。03年4月産業振興部副部長兼産業政策課長。03年11月から現職(現在3期目)。現在、全国市長会理事・相談役・四国支部長・国民健康保険対策特別委員長、四国市長会会長、高知県市長会会長、国民健康保険中央会会長。



盛岡市長

谷藤 裕明
(たにふじ ひろあき)

1950年生まれ。盛岡市出身。78年早稲田大学教育学部卒業。78年有限会社橋市倉庫専務取締役。91年岩手県議会議員当選(3期12年)。01年岩手県議会議員。03年から現職(現在4期目)。現在、岩手県市長会会長。



秋田市長

穂積 志
(ほづみ もとむ)

1957年生まれ。秋田市出身。82年成蹊大学法学部卒業。87年秋田市議会議員当選(1期)。95年秋田県議会議員当選(4期)。09年4月から現職(現在2期目)。現在、全国市長会相談役、秋田県市長会会長。



郡山市長

品川 萬里
(しながわ まさと)

1944年生まれ。白河市出身。67年東京大学法学部卒業。同年郵政省入省。93年東北郵政局長、96年貯金局長、97年放送行政局長、99年郵政審議官(国際担当)。00年大阪大学客員教授、03年NTTデータ代表取締役副社長、05年法政大学IT研究センター学術担当教授、09年法政大学教授、13年NPO法人日本幼児教育振興會理事。13年4月から現職(現在1期目)。



船橋市長

松戸 徹
(まつど とおる)

1954年生まれ。八千代市出身。東京理科大学理学部物理学科卒業。78年船橋市勤務。02年秘書課長、07年市長公室長を経て、09年10月副市長就任。13年7月から現職(現在1期目)。



柏市長

秋山 浩保
(あきやま ひろやす)

1968年生まれ。柏市出身。92年筑波大学第三学群国際関係学類卒業。92年ペインアンドカンパニー入社。95年株式会社フォーシーズ常務取締役就任。97年以降経営コンサルタントとして、様々な会社の役員を歴任。09年11月から現職(現在2期目)。現在、柏レイノル後援会名誉会長。



八王子市長

石森 孝志
(いしもり たかゆき)

1957年生まれ。八王子市出身。80年明星大学人文学部卒業。95年から八王子市議会議員(3期)、05年から東京都議会議員(2期)、12年1月から現職(現在1期目)。



岡崎市長

内田 康宏
(うちだ やすひろ)

1952年生まれ。岡崎市出身。75年日本大学法学部政治経済学科卒業。米国インディアナ州立大学で政治学を専攻。87年より愛知県議会議員(7期)、06年同議会議長を経て、12年10月から現職(現在1期目)。現在、愛知県市長会副会長、東海市長会理事、全国市長会理事。



豊田市長

太田 稔彦
(おおた としひこ)

1954年生まれ。豊田市出身。77年早稲田大学商学部卒業。同年豊田市採用。経営政策本部長、総合企画部長を経て、12年2月から現職(現在1期目)。15年6月から全国市長会副会長、東海市長会理事に就任。



大津市長

越 直美
(こし なおみ)

1975年生まれ。大津市出身。00年北海道大学法学部卒業、司法試験合格。01年北海道大学大学院法学研究科修士課程修了。02年から弁護士として日米の法律事務所勤務。09年ハーバード大学ロースクール修了。12年1月から現職(現在1期目)。



西宮市長

今村 岳司
(いまむら たけし)

1972年生まれ。兵庫県出身。97年京都大学法学部卒業。97年リクルート入社。99年西宮市議会議員(4期)。14年5月から現職(現在1期目)。



奈良市長

仲川 げん
(なかがわ げん)

中核市長会会長

1976年生まれ。奈良県出身。98年立命館大学経済学部卒業。同年国際石油開発帝石株式会社入社。02年奈良NPOセンター職員、05年事務局長就任。09年7月から現職(現在2期目)。



和歌山市長

尾花 正啓
(おばな まさひろ)

1953年生まれ。和歌山県出身。80年東京大学工学部卒業。同年和歌山県勤務。08年県土整備部道路局長、11年県土整備部技監、12年県土整備部長を経て、13年11月退職。14年8月から現職(現在1期目)。



久留米市長

檜原 利則
(ならはら としり)

1948年生まれ。福岡県出身。71年西南学院大学商学部卒業。同年久留米市勤務。00年環境部長、03年総務部長、07年副市長を経て、10年2月から現職(現在2期目)。現在、福岡県市長会会長。



長崎市長

田上 富久
(たうえ とみひさ)

1956年生まれ。五島市出身。80年九州大学法学部卒業。同年、長崎市勤務。02年観光振興課主幹、04年統計課長。07年4月から現職(現在3期目)。現在、日本非核宣言自治体協議会会長、平和首長会議副会長、全国市長会相談役、長崎県市長会会長。



大分市長

佐藤 樹一郎
(さとう きいちろう)

1957年生まれ。大分市出身。80年東京大学経済学部卒業。同年通商産業省入省。95年在サン・フランシスコ日本国総領事館領事、06年中部経済産業局長、07年(独)経済産業研究所副所長、09年中小企業庁次長、10年日本貿易振興機構ニューヨーク事務所長。12年JSR(株)を経て、15年4月から現職(現在1期目)。現在、全国市長会副会長、大分県市長会会長。



いわき市長

清水 敏男
(しみず としお)

1963年生まれ。いわき市出身。87年日本大学法学部卒業。92年からいわき市議会議員(2期)。94年全国若手市議会議員の会設立、初代会長。99年から福島県議会議員(4期)。13年9月28日から現職(現在1期目)。



宇都宮市長

佐藤 栄一
(さとう えいいち)

1961年生まれ。宇都宮市出身。85年明治大学法学部法律学科卒業。社団法人宇都宮青年会議所理事長、社団法人日本青年会議所副会頭などを経て、04年11月から現職(現在3期目)。現在、内閣府子ども・子育て会議委員、栃木県市長会会長。



前橋市長

山本 龍
(やまもと りゅう)

中核市市長会監事

1959年生まれ。草津町出身。85年早稲田大学商学部卒業。95年から群馬県議会議員(3期)、09年から群馬県議会議員(1期)、12年2月から現職(現在1期目)。



横須賀市長

吉田 雄人
(よしだ ゆうと)

中核市市長会副会長

1975年12月3日生、いて座のA型、干支は卯。1994年、神奈川県立横須賀高等学校を卒業。1999年、早稲田大学政経学部政治学科を卒業。同年、イギリス・ロンドン短期留学(約3カ月)。2002年、アクセンチュア株式会社を退社。2003年、横須賀市議会議員選挙において初当選。2006年、早稲田大学大学院政治研究科(地方自治行政)を卒業。2007年、横須賀市議会議員選挙において再選。2009年、横須賀市長に初当選。第35代横須賀市長となる。2013年、再選。現在、第36代横須賀市長。無所属。



富山市長

森 雅志
(もり まさし)

1952年生まれ。富山市出身。76年中央大学法学部卒業。95年富山県議会議員、2期を経て、02年1月から旧富山市長(1期)。05年4月から現職(現在3期目)。現在、全国市長会相談役、富山県市長会会長。



金沢市長

山野 之義
(やまの ゆきよし)

1962年生まれ。金沢市出身。87年慶応義塾大学文学部卒業。90年ソフトバンク株式会社入社。94年ソフトバンク株式会社退社。95年より金沢市議会議員(4期)。10年12月から現職(現在2期目)。現在、石川県市長会会長。



豊中市長

浅利 敬一郎
(あさり けいいちろう)

1945年生まれ。69年大阪教育大学卒業。同年寝屋川市立中学校教諭として勤務。大阪府教育委員会事務局義務教育課長、同教育振興室副理事などを経て、00年、豊中市教育委員会教育長に就任。06年5月から現職(現在3期目)。現在、近畿市長会理事、公益社団法人日本水道協会副会長、全国流域下水道促進協議会連合会長、大阪府国民健康保険団体連合会理事長。



高槻市長

濱田 剛史
(はまだ たけし)

1964年生まれ。大阪府出身。87年大阪経済法科大学法学部卒業。93年司法試験合格。96年東京地方検察庁検事、大阪地方検察庁検事などを経て、02年検事退官。同年弁護士登録。11年5月から現職(現在2期目)。



枚方市長

伏見 隆
(ふしみ たかし)

1968年生まれ。枚方市出身。93年京都産業大学経営学部卒業。93年極東貿易株式会社入社。03年枚方市議会議員当選(2期)。11年大阪府議会議員当選(1期)。15年9月23日から現職(現在1期目)。



倉敷市長

伊東 香織
(いとう かり)

中核市市長会副会長

1966年生まれ。東京大学法学部卒業後、郵政省入省。93年米国ハーバード大学ロースクール修士課程修了。栃木県日光郵便局長、総理府国際平和協力本部事務局参事官補佐、総務省インターネット戦略企画室長補佐を経て、03年倉敷市総務局長、04年倉敷市収入役。08年5月から現職(現在2期目)。



福山市長

羽田 皓
(はだ あきら)

1944年生まれ。福山市出身。68年青山学院大学法学部卒業。同年福山市に勤務。90年監理課長、94年児童部長、99年同和対策部長、01年総務部長を経て、04年助役就任。同年9月から現職(現在3期目)。



下関市長

中尾 友昭
(なかお ともあき)

1949年生まれ。下関市出身。79年中央大学法学部卒業、01年東亜大学大学院総合学術修了。68年下関唐戸魚市場(株)入社、90年取締役就任。99年下関市議会議員、03年山口県議会議員などを経て、09年3月から現職(現在2期目)。



宮崎市長

戸敷 正
(とじき ただし)

1952年生まれ。宮崎市出身。74年宮崎県立農業学校指導学部卒業。同年旧佐土原町役場に入庁。98年旧佐土原町長(2期)を経て、10年2月から現職(現在2期目)。現在、宮崎県市長会会長。



鹿児島市長

森 博幸
(もり ひろゆき)

1949年生まれ。鹿児島市出身。74年横浜国立大学商学部卒業。同年鹿児島市に勤務。01年総務部長、04年総務局長を経て、同年12月から現職(現在3期目)。現在、全国市長会相談役、九州市長会会長、鹿児島県市長会会長。



那覇市長

城間 幹子
(しろま みきこ)

1951年生まれ。沖縄県出身。73年国立宮城教育大学教育学部卒業。那覇市立中学校及び香港日本人学校の校長を歴任し、09年那覇市教育委員会学校教育部長、10年同委員会教育長、14年那覇市副市長を経て、同年11月より現職(現在1期目)。